

平成28年3月30日

産業振興課長 松井 眞一  
TEL (082) 224-5638

## 工場立地動向調査結果<sup>※</sup>

＜平成27年(1～12月)速報＞

～平成20年以来の敷地面積100haを超え、工業団地内への立地好調～

中国地域の平成27年(1～12月)の工場立地動向は、立地件数が69件、敷地面積が106.1haであった。

前年と比較して、立地件数は13.8%減少したが、敷地面積は28.3%増加となった。敷地面積が100haを超えたのは、平成20年以来の結果であった。

(注)平成27年調査から電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としたため、過去の実績についても遡及して太陽光発電施設の立地件数、面積を除外した。

### 【今期の立地動向のポイント】

( )内の数値は、前年の数値

#### ポイント1 立地件数・敷地面積

中国地域の立地件数(研究所を除く)は、69件(80件)で、対前年比13.8%の減少となった。敷地面積は、106.1ha(82.7ha)で、同28.3%の増加となった。

今期の件数は、平成18年からの過去10年間では5番目となり、H26年の80件を下回ったが、敷地面積は過去10年では3番目となり、3年連続で前年から増加し、平成20年以來の100haを超えるものとなった。

#### ポイント2 県別の立地件数・敷地面積

立地件数では、鳥取県が7件(12件)、島根県が3件(5件)、岡山県が21件(21件)、広島県が26件(27件)、山口県が12件(15件)であり、岡山県以外は前年を下回った。

敷地面積は、鳥取県が12.8ha(10.2ha)、島根県が1.5ha(4.8ha)、岡山県が31.5ha(22.5ha)、広島県が44.2ha(24.4ha)、山口県が16.0ha(20.7ha)となり、鳥取県、岡山県、広島県が前年を上回った。

#### ポイント3 業種別の立地件数・敷地面積

業種別では、「金属製品」が20件(6件)と最も多く、「食料品」が11件(13件)、「生産用機械器具」、「輸送用機械器具」がそれぞれ8件(8件、7件)と続いている。

「金属製品」は立地件数で、全体の29.0%を占め、また、敷地面積でも全体の32.2%(34.2ha)を占めた。

「金属製品」の立地は岡山県で9件(1件)、広島県で7件(1件)あり、敷地面積は岡山県が11.8ha、広島県が21.3haであった。

#### ポイント4 工業団地内への立地件数・敷地面積

工業団地内への立地件数は、中国地域全体で47件(42件)で、敷地面積は82.0haであった。

全体に占める割合は立地件数で68.1%(52.5%)となり、面積では77.3%(61.9%)と高い水準であった。

※ 本調査は、工場立地の実態を把握するため、工場立地法(昭和34年法律第24号)第2条に基づき昭和42年から毎年(上期、通期)経済産業省が実施しているものであり、製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所、太陽光発電を除く。)、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的として1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む。)を取得(借地を含む。)したものを対象<sup>注1</sup>に統計法に基づく一般統計調査として行っています。また、昭和60年からは研究所(民間の研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。)の用地も併せて調査しています。

なお、平成26年までの立地件数、敷地面積の数値は確報値であり、平成27年の数値は速報値となっています。

注1 調査対象とみられる事業所等に調査票を配布し、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いたものについてとりまとめています。

# 1. 立地件数・敷地面積

- 中国地域の平成27年(1～12月)の工場立地件数(研究所を除く)は、69件(80件)で、対前年比13.8%の減少となった。
- 敷地面積は、106.1ha(82.7ha)で、対前年比28.3%の増加となった。  
1件あたりの敷地面積は、1.5ha(1.0ha)で、同50.0%の増加となった。
- 今期の件数は、平成18年からの過去10年間では5番目となり、敷地面積は過去10年間で3番目であった。
- 敷地面積は3年連続で前年より増加し、平成20年以来の100haを超えるものとなった。

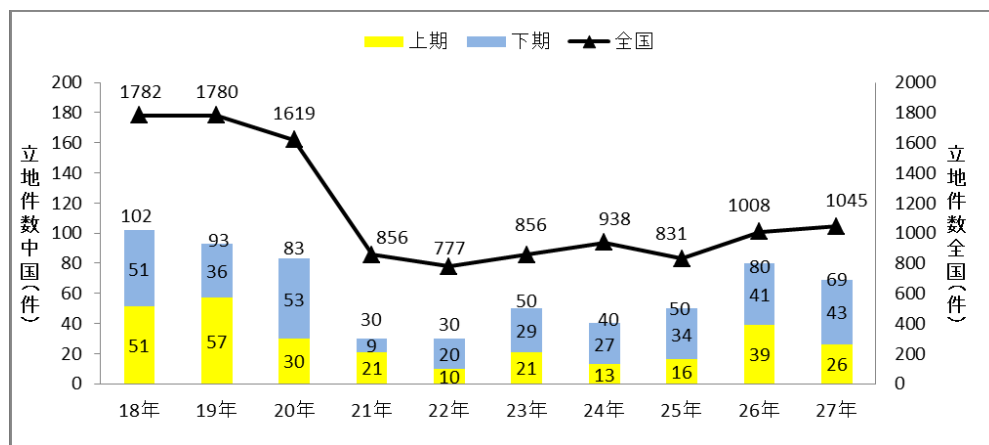
## <工場立地件数・敷地面積の推移 (件、ha、%)>

項目		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	前年比増減率
中国	件数	30	30	50	40	50	80	69	▲13.8
	面積	36.3	33.2	61.1	47.7	59.4	82.7	106.1	28.3
	1件あたり面積	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2	1.0	1.5	50.0

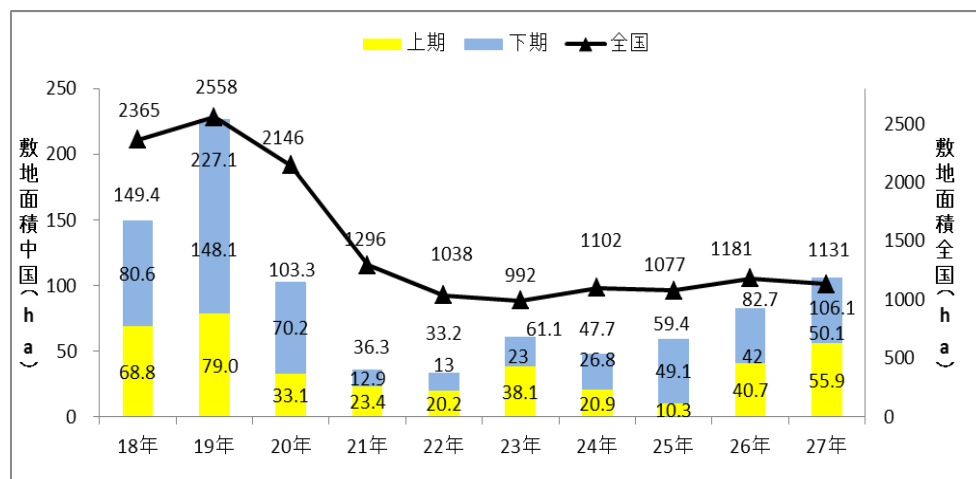
(注1) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

(注2) 平成24年～平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

## <工場立地件数の推移(中国、全国)>



## <敷地面積の推移(中国、全国)>



## 参考 全国の工場立地件数・敷地面積の推移(電気業を除く)

- 全国の立地件数(電気業を除く)は、1,045件(1,008件)で対前年比3.7%の増加、敷地面積は、1,122a(1,181ha)で同5.0%の減少となった。  
また、全国の1件あたりの敷地面積は、1.1ha(1.2ha)で同8.3%の減少となった。
- 中国地域の全国に占める割合(電気業を除く)は、立地件数で6.5%(7.7%)、敷地面積で9.2%(6.7%)となり、立地件数は、対前年比1.2ポイントの減少、敷地面積は、同2.5ポイントの増加となった。

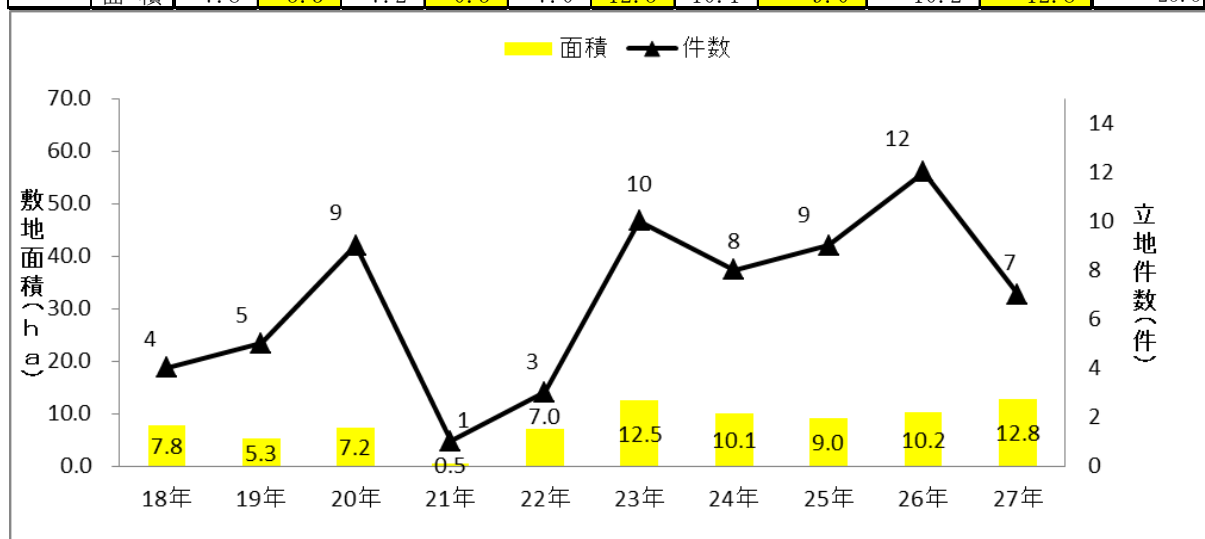
項 目		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	前年比 増減率
中国	件 数	30	30	50	40	48	78	68	▲ 12.8
	面 積	36.3	33.2	61.1	47.7	51.5	79.4	103.6	30.5
	1件あたり面積	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1	1.0	1.5	50.0
全国	件 数	856	777	856	938	831	1,008	1,045	3.7
	面 積	1,296	1,038	992	1,102	1,077	1,181	1,122	▲ 5.0
	1件あたり面積	1.5	1.3	1.2	1.2	1.3	1.2	1.1	▲ 8.3
対全国	件 数	3.5	3.9	5.8	4.3	5.8	7.7	6.5	—
シェア	面 積	2.8	3.2	6.2	4.3	4.8	6.7	9.2	—

(注) 平成24年～26年については、独自に太陽光発電を除外し、再集計を行ったため、必ずしも過去の発表値と一致しない箇所があります。

## 2. 県別の立地件数・敷地面積

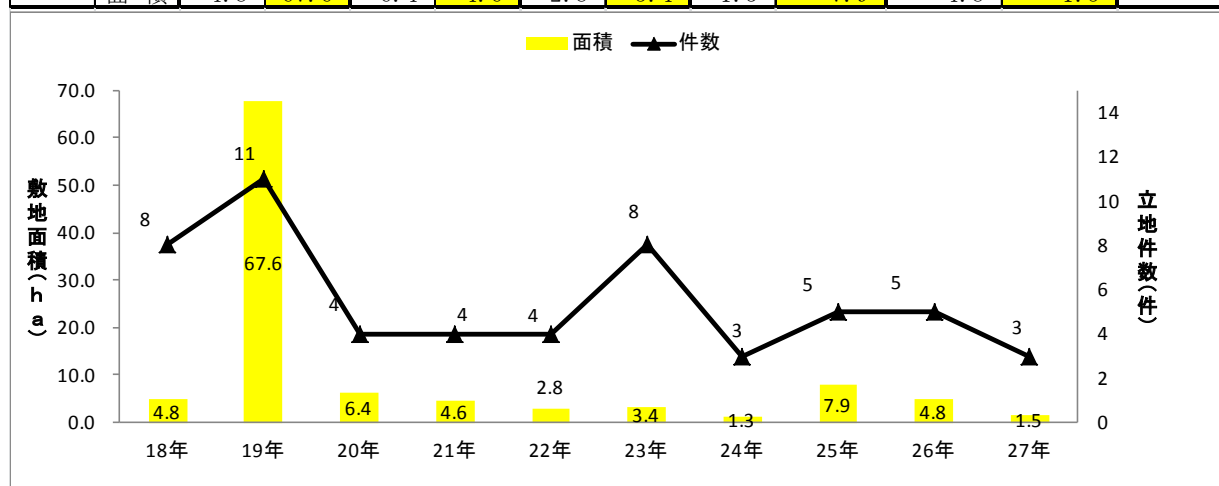
- 鳥取県では、立地件数が7件(12件)で対前年度比41.7%減、敷地面積が12.8ha(10.2ha)で同25.5%の増加となった。
- 中国地域における鳥取県の占める割合は、立地件数で10.1%、敷地面積で12.1%であった。
- 敷地面積は、過去10年間で最高であり、2年連続で前年より増加した。

項目	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	前年比増減率
鳥取県 件数	4	5	9	1	3	10	8	9	12	7	▲41.7
鳥取県 面積	7.8	5.3	7.2	0.5	7.0	12.5	10.1	9.0	10.2	12.8	▲25.5



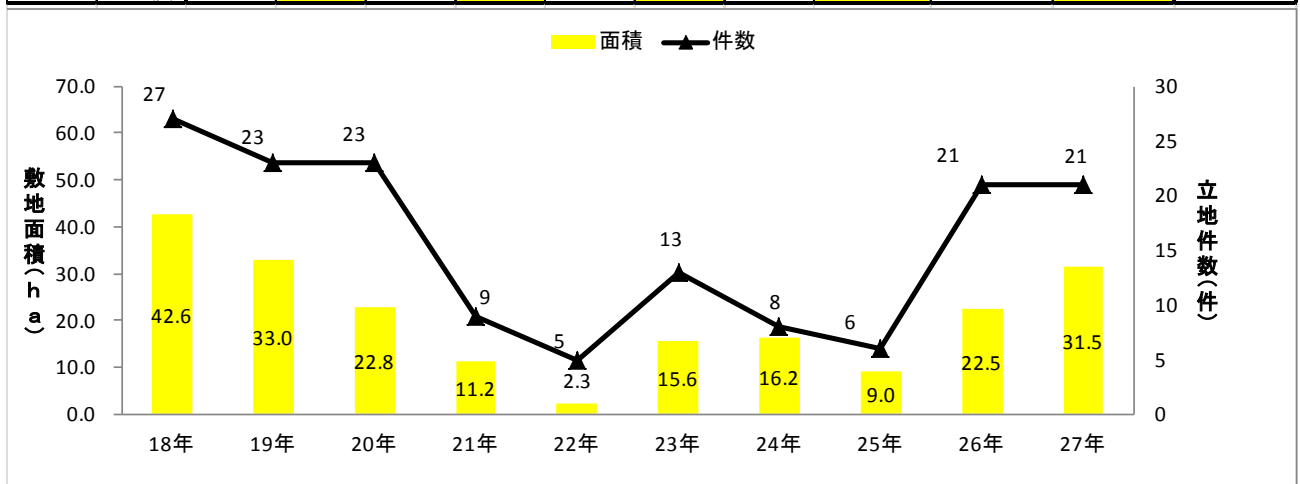
- 島根県では、立地件数が3件(5件)で対前年比40.0%の減少、敷地面積が1.5ha(4.8ha)で同68.8%の減少となった。
- 中国地域における島根県の占める割合は、立地件数で4.3%、敷地面積で1.4%であった。

項目	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	前年比増減率
島根県 件数	8	11	4	4	4	8	3	5	5	3	▲40.0
島根県 面積	4.8	67.6	6.4	4.6	2.8	3.4	1.3	7.9	4.8	1.5	▲68.8



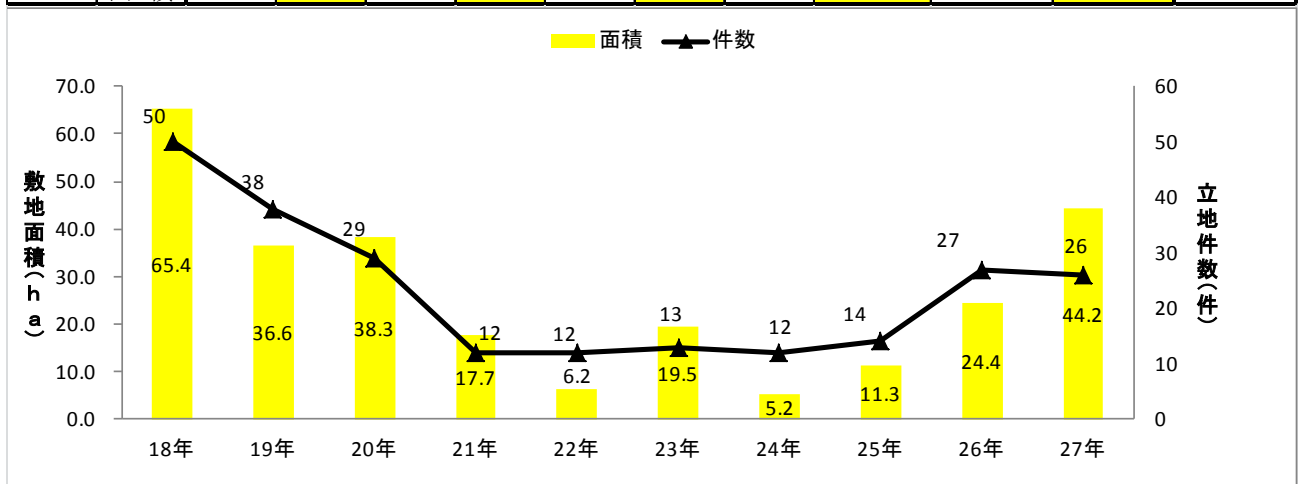
- 岡山県では、立地件数が21件(21件)で対前年比増減なし、敷地面積が31.5ha(22.5ha)で同40.0%の増加となった。
- 中国地域における岡山県の占める割合は、立地件数で30.4%、敷地面積で29.7%であった。
- 敷地面積は、過去10年で3番目の数値であった。また、昨年に続き2年連続で前年より増加した。

項目	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	前年比増減率
岡山県 件数	27	23	23	9	5	13	8	6	21	21	0.0
敷地面積	42.6	33.0	22.8	11.2	2.3	15.6	16.2	9.0	22.5	31.5	40.0

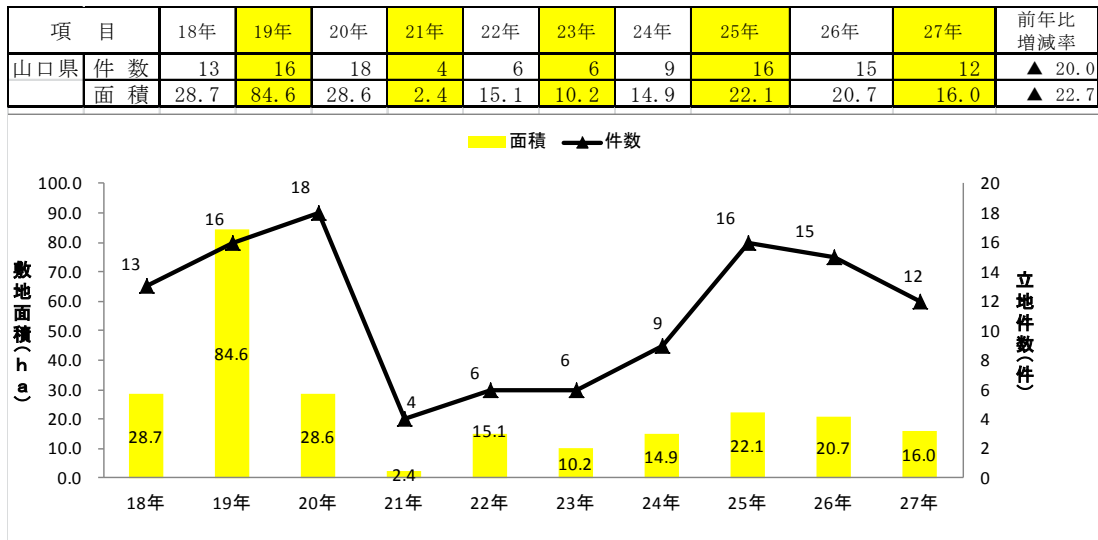


- 広島県では、立地件数が26件(27件)で対前年比3.7%の減少、敷地面積が44.2ha(24.4ha)で同81.1%の増加となった。
- 中国地域における広島県割合は、立地件数で37.7%、敷地面積で41.7%であった。
- 敷地面積は、過去10年で2番目の数値であり、25年から3年連続で前年より増加した。

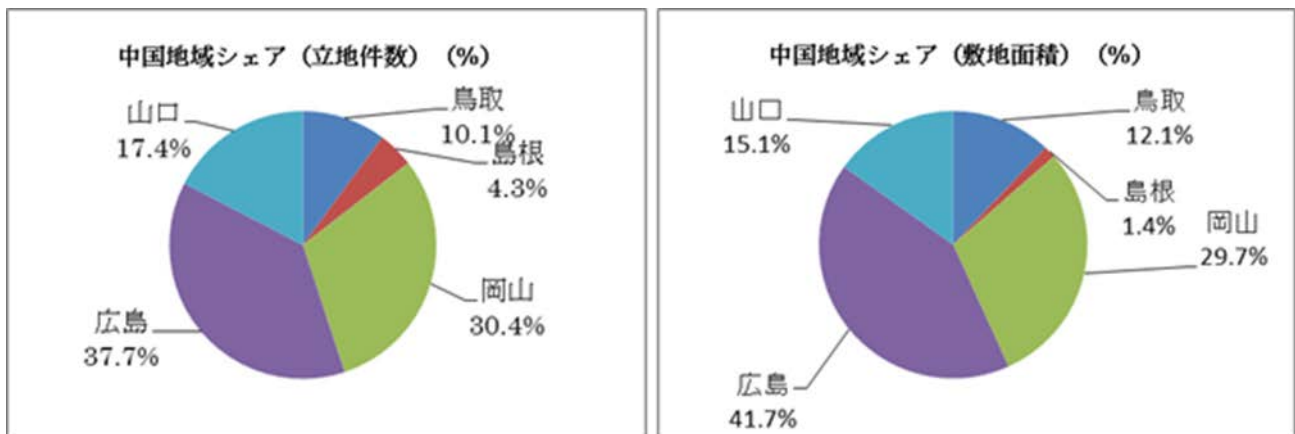
項目	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	前年比増減率
広島県 件数	50	38	29	12	12	13	12	14	27	26	▲ 3.7
敷地面積	65.4	36.6	38.3	17.7	6.2	19.5	5.2	11.3	24.4	44.2	81.1



- 山口県では、立地件数が12件(15件)で対前年比20.0%の減少、敷地面積が16.0ha(20.7ha)で同22.7%の減少となった。
- 中国地域における山口県の占める割合は、立地件数で17.4%、敷地面積で15.1%であった。



<中国地域全体に占める5県の立地件数・敷地面積シェア>



(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合があります。

### 3. 業種別の立地件数・敷地面積

- 業種別の立地件数は、「金属製品」が20件(6件)で最も多く、次いで「食料品」が11件(13件)、「生産用機械器具」「輸送用機械器具」が各8件(8件、7件)、「プラスチック製品」が6件(4件)と続いている。  
前年と比べて増加した業種は、「金属製品」が14件増、次いで「プラスチック製品」が2件増、次いで「なめし革・同製品・毛皮」、「輸送用機械器具」が各1件増の4業種であった。
- 業種別の敷地面積をみると、「金属製品」の34.2ha(13.1ha)、「食料品」の13.3ha(11.4ha)、「はん用機械器具」の9.6ha(1.1ha)の順となった。
- 「金属製品」については、立地件数で全体の29.0%を占めており、また、敷地面積でも全体の32.2%を占めた。
- 「金属製品」の立地は岡山県で9件(1件)、広島県で7件(1件)あり、敷地面積は岡山県が11.8ha、広島県が21.3haであった。

<業種別立地件数・敷地面積の推移 (件、ha)>

業 種	25年		26年		27年	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
全業種合計	50	59.5	80	82.7	69	106.1
09 食料品	9	4.4	13	11.4	11	13.3
10 飲料・たばこ・飼料	1	0.7	3	1.1	2	6.7
11 繊維工業	0	0.0	2	1.1	0	0.0
12 木材・木製品(除家具)	1	0.2	10	6.8	3	5.1
13 家具・装備品	0	0.0	3	3.4	0	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品	4	6.4	2	3.3	0	0.0
15 印刷・同関連業	0	0.0	1	0.2	1	4.7
16 化学工業	2	2.1	4	8.8	3	3.5
17 石油・石炭製品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18 プラスチック製品	4	11.3	4	3.9	6	9.0
19 ゴム製品	3	3.9	1	1.5	0	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮	0	0.0	0	0.0	1	0.2
21 窯業・土石製品	1	0.6	1	0.7	0	0.0
22 鉄鋼業	6	5.0	5	1.8	1	0.5
23 非鉄金属	0	0.0	1	0.7	0	0.0
24 金属製品	1	2.9	6	13.1	20	34.2
25 はん用機械器具	1	0.6	2	1.1	2	9.6
26 生産用機械器具	1	0.1	8	12.1	8	5.0
27 業務用機械器具	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28 電子部品・デバイス	2	5.8	1	0.4	0	0.0
29 電気機械器具	4	2.8	2	1.9	1	0.8
30 情報通信機械器具	0	0.0	0	0.0	0	0.0
31 輸送用機械器具	7	4.5	7	4.4	8	7.6
32 その他の製造業	1	0.3	1	0.2	1	3.2
33 電気業	2	7.9	2	4.6	1	2.5
34 ガス業	0	0.0	1	0.2	0	0.0
35 熱供給業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
71 学術・開発研究機関	0	0.0	0	0.0	2	2.7

(注1) 全業種合計には研究所(71 学術・開発研究機関)は含みません。

(注2) 面積は四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合があります。



#### 4. 工業団地内への立地件数・敷地面積

- 工業団地内への立地件数は、47件(42件)であり、工業団地内への立地の敷地面積は、82.0ha(51.2ha)であった。
- 中国地域全体の立地件数69件(80件)に占める割合は68.1%(52.5%)であり、中国地域全体の立地面積106.1ha(82.7ha)に占める割合は77.3%(61.9%)であった。
- 今期の立地件数、敷地面積、及び立地件数割合は、過去7年間で最高であった。
- 工業団地内への立地件数は、3年連続で前年より増加し、敷地面積も3年連続で前年より増加した。

< 県別工業団地内立地件数・敷地面積の推移 (件、ha、%) >

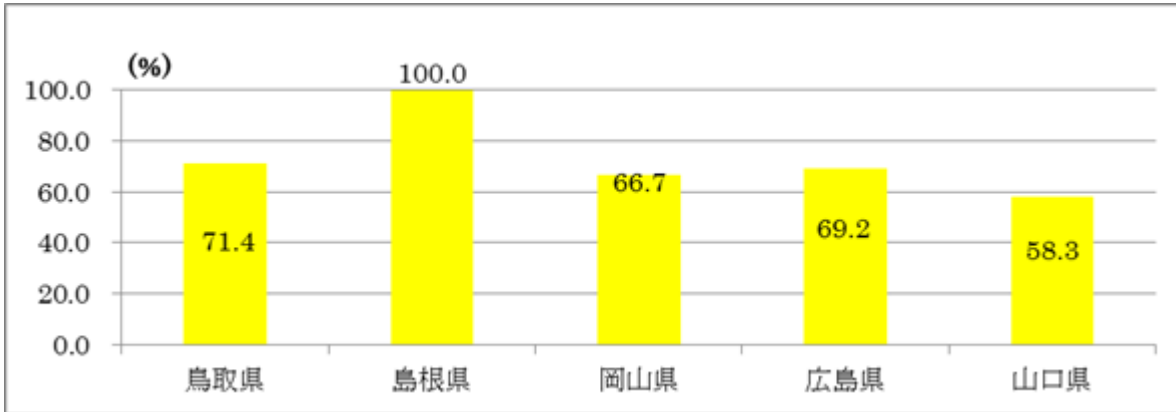
項 目		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	前年比 増減率
鳥取県	件 数	1	2	5	5	7	6	5	▲ 16.7
	面 積	0.5	1.2	5.1	2.3	3.4	5.4	10.7	98.1
島根県	件 数	4	4	5	3	4	3	3	0.0
	面 積	4.6	2.8	2.1	1.3	1.4	4.5	1.5	▲ 66.7
岡山県	件 数	4	2	8	2	2	10	14	40.0
	面 積	10.2	0.9	11.2	4.7	5.0	14.7	25.3	72.1
広島県	件 数	5	4	9	5	6	16	18	12.5
	面 積	13.5	3.2	9.9	2.3	6.5	18.9	37.8	100.0
山口県	件 数	3	5	5	7	9	7	7	0.0
	面 積	2.0	14.6	10.0	13.4	16.3	7.7	6.6	▲ 14.3
計	件 数	17	17	32	22	28	42	47	11.9
	(比率)	(56.7)	(56.7)	(64.0)	(55.0)	(56.0)	(52.5)	(68.1)	
	面 積	30.8	22.7	38.3	24.0	32.6	51.2	82.0	60.2
	(比率)	(84.8)	(68.4)	(62.7)	(50.3)	(54.9)	(61.9)	(77.3)	

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合があります。



<県別工業団地内立地件数・割合（件、％）>

項目	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
立地件数	7	3	21	26	12
工業団地内	5	3	14	18	7
割合	71.4	100.0	66.7	69.2	58.3



**5. 立地件数に占める新設・増設の割合**

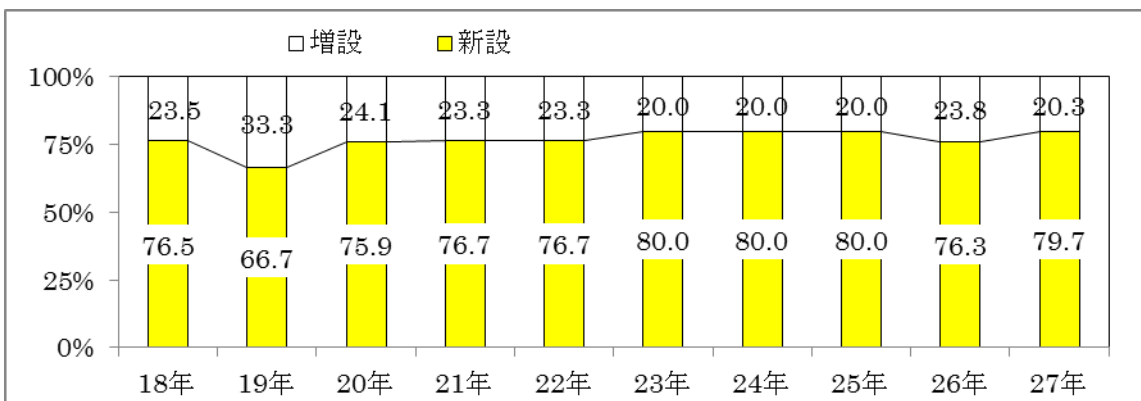
- 今期の立地件数69件のうち、新設件数が55件(61件)、増設件数が14件(19件)であった。新設件数の割合は、79.7%(76.3%)であった。

<立地件数に占める新設・増設件数の推移>

項目	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
新設	23	23	40	32	40	61	55
増設	7	7	10	8	10	19	14

(注) 増設とは既存の工場敷地に隣接して用地を取得した場合をいい、それ以外を新設とします。

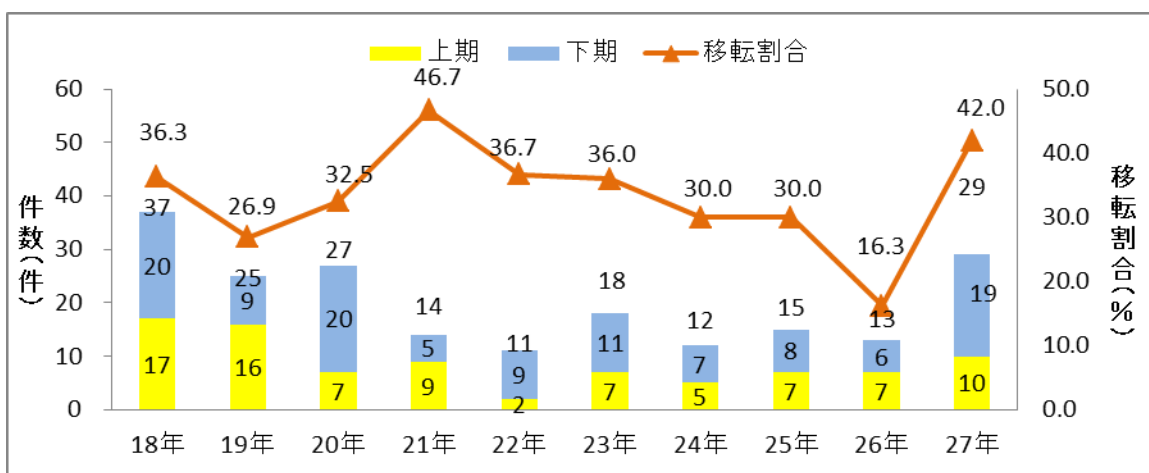
<立地件数に占める新設・増設件数の割合推移>



## 6. 立地件数に占める移転割合

- 今期の立地件数69件のうち、移転による立地は、29件(13件)、移転でない立地は、40件(67件)であった。
- 今期の立地件数69件に占める移転割合は、42.0%(16.3%)であった。  
なお、移転のうち、中国地域内での移転は28件(11件)で、中国地域以外からの移転は1件(2件)であった。

<立地件数に占める移転件数・割合の推移>

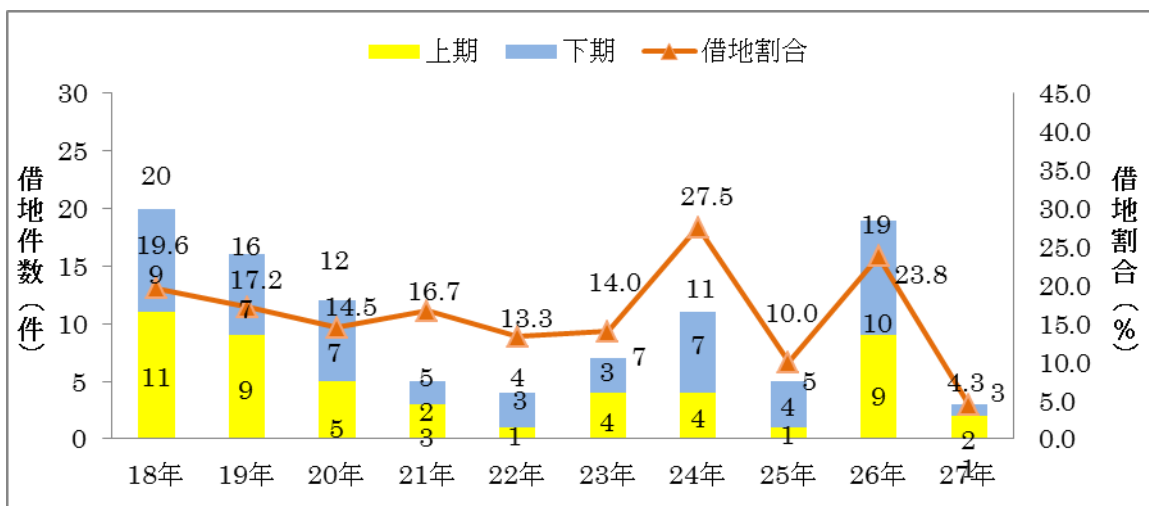


(注) 移転とは、既存の工場の全部又は一部を廃止し、別の工場敷地に工場を建設する場合をいいます。

## 7. 立地件数に占める借地割合

- 今期の立地件数69件のうち、借地による立地は3件(19件)であった。
- 今期の立地件数69件(80件)に占める割合は、4.3%(23.8%)となった。

<立地件数に占める借地件数・割合の推移>



## 参考－１． 予定設備投資額・予定従業者数

- 今期調査対象企業(69社)のうち、予定設備投資額については、59社からの回答があり、金額は61,106百万円であった。
- 今期調査対象企業(69社)のうち、予定従業者数については、52社からの回答があり、従業者数は1,638人であった。

<予定設備投資額・予定従業者数の推移 (百万円、人)>

項 目		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
予定設備投資	回答企業数	22	23	49	36	38	49	59
	投資額	31,617	18,729	70,919	47,792	55,854	49,079	61,106
	1件あたり投資額	1,437	814	1,447	1,328	1,470	1,001	1,036
予定従業者数	回答企業数	14	18	38	30	36	60	52
	従業者数	453	780	1,042	1,495	2,271	2,114	1,638
	1件あたり従業者数	32	43	27	50	63	35	32

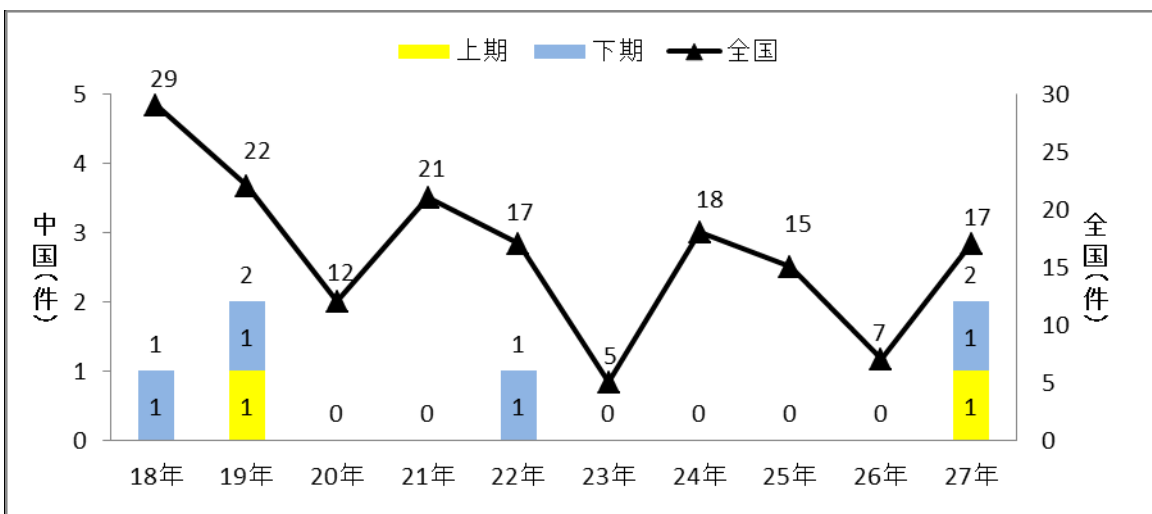
(注) 予定設備投資額及び予定従業者数は当該立地工場のみのもので将来計画を含みます。

(注) 回答のあった企業のみの数値です。

## 参考－２． 研究所

- 中国地域の平成27年(1～12月)の研究所の立地は2件であった。  
なお、全国の研究所立地件数は、17件(7件)で前年に比べ10件増加した。

<研究所立地件数の推移>



# 中国地域の立地件数・敷地面積推移

■ 面積 ▲ 件数

